

キューバを訪問して、早や3年半を経過した。2017年2月から3月にかけてわずか8泊の旅であったが、その印象はこれまで訪問した諸外国とはずいぶんと異なった強烈なものがあつた。そして短期間であつただけでなく、キューバ島の西半分を歩いたにとどまり、キューバの一面を覗いたにすぎない。しかしながらせつかくの見聞や体験を記憶に任せておくだけではもったいないと考え、「小農経営と協同組合農場で自給経済を目指すキューバ」と題する“キューバレポート”を個人的にしたためた。これをキューバ行きに誘ってくれた長野県伊那市にある産直市場・グリーンファーム会長の小林史磨さんにお送りしたところ、いつのまにか小林さん経由で日本キューバ友好協会に渡り、結局、本誌「日本とキューバ」で、2017年8月から18年6月まで、11回にわたって連載されることになった。

あらためて連載記事に目をとおして見て、感じることは多い。この中で「キューバほどに幾多の緊張と窮乏を乗り越えた経験を持つ国はない。この経験を学ぶとともに、キューバから世界を見ることによってあらたな視点が与えられることは必至であり、今の日本は複眼的視点を持つことがまさに必要な状況にあるように思う。」と記しているが、まさに今こそキューバの経験に注目し学んでいくことが必要な状況にあるように強く感じている。

この3~4年で大きく認識を変えさせられることになった一番は地球温暖化問題であり「気候変動の危機」である。温暖化については産業革命以降の人為的活動、特に東西の壁が崩壊して資本主義が勝利し、“グローバル化時代”の幕が切って落とされたこの30年の活動に起因するとされ、その基本原因は石油、石炭の化石燃料の燃焼にあるとされる。すなわちエネルギー多消費型の産業構造と、これに対応した“豊かさ”を享受するライフスタイルが、二酸化炭素をはじめとする温暖化ガスの排出をもたらし、地球温暖化を必然化しているものである。

これに対して国連やEUが主導してSDGsやグリーンディール等の推進に躍起になっており、わが国も遅ればせながら菅首相は10月26日の所信表明演説で、温暖化ガスの排出量を「2050年までに全体としてゼロにする」ことを宣言した。いずれにも共通して基本に置かれている考え方が「経済と環境の両立」である。技術革新をはかることによって環境対策を経済成長につなげていこうとするものであるが、経済計算に合わない環境対策には手が回らない、気候変動対策が“絵に描いた餅”になる恐れは拭えない。

この「経済と環境の両立」は資本主義を前提とする限り困難と異議をとらえるのがベストセラー『人新世の「資本論」』の著者・齋藤幸平である。齋藤によれば、労働力、資源、コスト、マーケット等々の資本主義を支える基本的要素を、資本主義は「外部化」することによって延命を果たしてきたが、最後に処理しきれない問題として残されたのが環境問題であり、地球温暖化、気候変動であると位置付ける。そして地球温暖化への唯一の解決策は資本主義からの離脱、「潤沢な脱成長経済」しかないとする。

筆者は「経済と環境の両立」は気候変動対策の入り口としては是認すべきで、本格的な取組みをすすめる中で「潤沢な脱成長経済」への途を模索していくしかないと考える。経済がスローダウンした世界など受容できるはずもない、というのが一般的な受け止め方であるが、これが許される状況はそうは続かないであろう。1990年のソ連・東欧諸国からの石油をはじめとする基礎的物資の輸入が途絶する中、「平和時の非常時 Special period」宣言によって乗り越えてきたキューバに学ぶべきことは多い。

基本を持続可能で循環型の自給経済に置き、これを支えていくのが小農、有機農業、都市農業であり、協同の取組ではないか。キューバの生き方が、これからの世界にも希望があることを示唆しているように思う。

【編集部より】17年8月から11回に渡り「日本とキューバ」に連載いただいた「小農経営と協同組合農場で自給経済を目指すキューバ」を総集的にPDFファイルとしてとりまとめ、協会ホームページにアーカイブ資料として収めております。農業に限らずキューバの近現代理解の格好な概説としての側面もあり、広くご活用下さい。

